

## 中央材料室洗浄消毒滅菌業務委託仕様書

### 1. 業務委託名称

中央材料室洗浄消毒滅菌業務委託

### 2. 業務履行場所

沖縄県宮古島市平良下里 427-1

沖縄県立宮古病院

中央材料室

### 3. 業務の目的

沖縄県立宮古病院（以下「病院」という。）における医療が円滑かつ計画的に提供されるよう、衛生的かつ効率的な医療環境を保持するとともに、手術室において医療行為を円滑に運用する為、また反復使用する医療用器材等の洗浄消毒滅菌・供給等を迅速かつ適切に実施することを目的とする。

### 4. 委託業務項目

- 1) 病棟・外来で使用される器材及び衛生材料等の洗浄消毒滅菌業務
- 2) 手術室で使用される器材及び衛生材料等の洗浄消毒滅菌及び供給業務
- 3) 中央材料室内の環境整備業務
- 4) 中央材料室設備の保守業務

### 5. 業務日及び業務時間

- 1) 4. 委託業務項目 1) 2) 3) 4) 業務：月曜日から金曜日 8時30分から19時00分
- 2) 土曜日・日曜日および祝日等県の定める休日に関しては原則業務を行わないものとする。ただし、年末年始およびゴールデンウィークなど休日が4日以上連続する場合は、協議の上で業務を行うものとする。
- 3) 台風時については、沖縄県立宮古病院規定マニュアル：台風襲来時の勤務体制に基づき出退勤を行うものとする。

### 6. 業務基準

#### 1) 医療の質の向上への貢献

(1) 再生滅菌物の適切な品質管理を行うこと。

- ① 再生滅菌物の素材や形状、種類に合わせた適切な処理方法を選択すること。
- ② 再生滅菌物の滅菌期限の管理を徹底すること。
- ③ 滅菌装置・機器の点検を適宜行い、常に使用可能な状態に保つこと。

(2) 診療に支障のないように滅菌器材を提供すること。

- ① 洗浄後に器材の破損、磨耗の有無等を確認し、常に使用可能な状態に保つこと。
- ② 手術室等で使用されるセット器材等を正確に組み立てること。
- ③ 効率的かつ安全な滅菌器材の回収・搬送を実施すること。

(3) 安全性を確保すること。

- ① 適切な洗浄・消毒・滅菌を行い、清潔かつ安全な滅菌器材を提供すること。
  - ② 回収した使用済み器材の処理を行う際に、周辺環境汚染・作業員への危険性を排除すること。
  - ③ 感染の発生源にならないこと。万一発生した場合は、その経路を特定し再発を防止すること。
  - ④ 滅菌工程において、不具合が生じた場合は速やかに病院に報告し、必要に応じてリコールを実施すること。
  - ⑤ 病院職員と受託者職員の間で意思疎通を図り、業務の円滑な遂行を図ること。
  - ⑥ 業務の継続的かつ安定的な提供を行うこと。
- 2) 患者サービス向上への貢献
- 清潔かつ安全な滅菌物を供給することにより、患者満足度の高い診療環境を提供すること。
- 3) 緊急時の対応
- ① 緊急時への備えを万全にすること。
  - ② 災害発生時、医療事故やシステム障害等の事故発生時、又は事故に準ずる事態に適切に対応を取ること。

## 7. 業務内容

### 1) 病棟・外来滅菌業務

- ① 外来、病棟から提出された使用済み器材に関して、伝票あるいはセット表を用いて器材の員数確認を行うこと。
- ② 使用済み器材の構造、汚染状況、使用用途等に応じてウォッシャーディスインフェクター等の洗浄装置、あるいはその他洗浄装置または手作業により洗浄を行い、確実に汚れを除去すること。
- ③ 洗浄が完了した器材は、特性に応じて防錆処理を行った後、機能点検を行い、必要に応じて研磨の依頼を行うこと。また、病院の指定する方法により確実にセット組及び包装を行うこと。
- ④ 各種リネン類を用いた材料の作成および整理・収納を行う。
- ⑤ 器材及び衛生材料の特性に応じて、高圧蒸気滅菌装置、EO 滅菌装置、プラズマ滅菌装置を用いて確実に滅菌を行うこと。
- ⑥ 滅菌完了後、器材が確実に滅菌されたことを確認し、中央材料室内の保管棚へ収納するとともに保管管理を行うこと。
- ⑦ 伝票を用いて滅菌済み器材及び衛生材料の員数確認を行い、中央材料室内パスボックスに保管すること。

### 2) 手術器材滅菌業務

- ① 使用済み器材は手術が終了した都度手術室看護師によって、術後カウントが終わった器材を受け取ること。
  - ※ 再生処理を行わない物品（針、メス刃、ディスポーザブル製品等）の廃棄については病院の範囲とする。
  - ※ 使用済み器材の最終受付時間は 18 時 00 分までとする。この時間までに受付けたものについては、洗浄処理まで当日中に終わらせること。
- ② 使用済み器材の構造、汚染状況、使用用途等に応じてウォッシャーディスインフェクター等の洗浄装置、あるいは手作業により洗浄（消毒）を行い、確実に汚れを除去すること。

- ③ 回収用の器械台車は毎回清拭を行い、網カゴをセットし所定の場所に配置すること。
- ④ 洗浄が完了した医療器材は、特性に応じて防錆処理を行った後、病院の指定する方法により確実にセット組及び包装を行うこと。また、セット組立に用いる器械セットのリストに変更があった場合、その都度適切に更新を行うこと。
- ⑤ 器材及び衛生材料の特性に応じて、高圧蒸気滅菌装置、EO 滅菌装置、プラズマ滅菌装置を用いて確実に滅菌を行うこと。
- ⑥ 滅菌完了後、器材が確実に滅菌されたことを確認すること。
- ⑦ 滅菌されたセット及び単包器材等は既滅菌室内に纏めておく事。適時所定の位置へ払い出すこと。
- ⑧ 手術器械の滅菌有効期限の確認を行うこと。
- ⑨ 鏡視下手術で使用される腹腔鏡鉗子、及び絶縁を要する手術器械の全てについて、絶縁確認を年2回実施すること。
- ⑩ 鏡視下手術で使用されるライトガイド（光源コード）の光量確認を年2回実施すること。

#### （洗浄業務）

- ① 毎稼働日の始業時（初回使用前）に各機器の動作確認等の日常点検、清掃を行い、使用状況と不具合の有無を記録すること。
- ② 分解可能なものは分解して処理する。また、コッヘル等開くことができる器具は、洗浄しやすくするために開いておくこと。
- ③ 洗浄が終了した器材を洗浄装置から取り出す者は、滅菌前洗浄度や乾燥状況を目視判定にて確認すること。
- ④ 毎回開始1回目の洗浄の際に洗浄評価用インジケーターを使用した洗浄効果判定を行うこと。
- ⑤ 日本医療機器学会「医療現場における滅菌保証のガイドライン 2021」及び各装置、各器材の取扱説明書を用いて洗浄を実践するものとする。なお、改定や変更があった場合は、その都度適切に対応に努めること。

#### （組立業務）

- ① 器材の洗浄点検、機能点検の確認を行い、異常があるものは滅菌管理基準や標準作業書により定めておくこと。鋼製小物においては錆び等の除去または研磨の依頼を行うこと。
- ② 微細な器材については拡大鏡等を用いて洗浄及び機能点検を行い、適否を判断すること。

#### （衛生材料）

- ① 綿棒・綿球等のセット作成、タンポンガーゼ等の作成。

#### （包装業務）

##### 包装時の留意事項

- ① 滅菌方法に適合した包装材を使用すること。
- ② 器材に合わせて適切なサイズ及び強度の包装材を選択すること。
- ③ 滅菌剤が浸透しやすいように包装すること。
- ④ 器材が破損しないように包装すること。
- ⑤ 滅菌コンテナ包装及び手術セット器材の内部には、滅菌剤が浸透しにくいと考えられる場所にタイプ5相当の化学的インジケーター（以下「C I」という。）を使用すること。

と。

- ⑥ 滅菌後の乾燥不良を防ぐため、包装は可能な限り余裕のある空きスペースを作って包装すること。
- ⑦ 無菌バリア性の確保ができるように包装すること。

### 3) 滅菌業務

#### (1) パックシーラーの日常管理

- ① 始業時に点検を行い、使用状況と不具合の有無を記録すること。
- ② 設定温度の確認
- ③ シールの適否確認幅 6 ミリ×2 列、密着状態であることを目視確認する。
- ④ 印字の鮮明度、印字内容の確認

#### (2) 高圧蒸気滅菌装置の操作業務と管理

- ① 毎稼働日の始業時（初回使用前）に各機器の動作確認等の日常点検、清掃を行い、使用状況と不具合の有無を記録すること。
- ② 手術器械、麻酔器械、医療用器材の特性、使用用途に応じた適切な滅菌を行う。
- ③ 滅菌手段を複数選択することが出来る場合は、可能な限り高圧蒸気滅菌を選択すること。
- ④ 機械的制御の監視記録、記録紙、生物学的インジケータ（以下「B I」という。）及びC I の全てが合格している時に滅菌総合判定を「適」とする。また、合格しないインジケータがあれば、適否の判断を明確にして記録に残すとともに、責任者）へ速やかに報告すること。
- ⑤ B I 及びC I は滅菌管理記録にその運用を記載すること。また、製造業者が推奨する方法で使用し、保管すること。B I の判定を見てから、払い出しを行うこと。
- ⑥ その他可能な限り日本医療機器学会「医療現場における滅菌保証のガイドライン 2021」及び各装置、各器材の取扱説明書と適切な方法を用いて滅菌を実践するものとする。なお、改定や変更があった場合は、その都度適切に対応に努めること。
- ⑦ 積載方法は、蒸気が浸透しやすいように積載すること。また、滅菌物がドレーンの影響を受けにくいように配慮した積載を行うこと。

#### (3) 日常モニタリングと管理

- ① 機械的制御の監視記録、記録紙、B I、C I を用いて監視を行い、滅菌条件が達成されたことを保証すること。
- ② B I は毎回、滅菌チャンバー（以下「チャンバー」という。）に使用する。また、P C D（process challenge device）に入れたタイプ 5 相当のC I を毎回使用すること。
- ③ 包装外部にはプロセスインジケータを使用すること。
- ④ 記録紙とC I は毎回、滅菌確認後に一緒に保存する。B I は培養を行い、滅菌判定を行ったうえで滅菌内容（判定結果）を記録する。
- ⑤ 終業時に滅菌器の電源を切り、必要に応じて各部署へ業務完了の報告を行うこと。
- ⑥ ボウイーディックテストを行い、判定結果を記録すること。

#### (4) 滅菌判定

- ① 滅菌総合判定は、予定された滅菌条件が達成されたこと（滅菌の適否）を、滅菌工程の日常モニタリング結果を元に判断し記録する。
- ② 機械的制御の滅菌判定値は、滅菌温度：設定温度±3℃、滅菌圧力：設定値±10%、滅菌時間：設定値±5%。

③ 払い出し判定

滅菌総合判定が「適」であり、かつ包装材、器材及びその他の異常が認められないときに「適」とする。B I の判定が出てから払い出しを行うこと。

(5) E Oガス滅菌装置の操作業務と管理

1) 滅菌剤の品質管理

- ① 稼働日の始業時（初回使用前）に各機器の動作確認等の日常点検、清掃を行い、使用状況と不具合の有無を記録すること。
- ② 滅菌装置に適した滅菌剤を使用すること。
- ③ 滅菌剤の取扱説明書に従って保管管理すること。
- ④ 滅菌剤は特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者の資格を有するものが出納管理をおこなうものとする。
- ⑤ 滅菌剤は適切な温度で保管すること。

2) 積載方法

- ① 滅菌物同士は出来るだけ隙間を空けて積載すること。
- ② 積載する滅菌物の体積は、滅菌器の容積の70%程度を限度とする。

3) 滅菌工程

- ① 滅菌温度は器材に応じた温度に設定すること。
- ② 滅菌後のエアレーションは適切な時間を行うこと。

4) 日常モニタリングと管理

- ① 機械的制御の監視記録、記録紙、B I、C Iを用いて監視を行い、滅菌条件が達成されたことを保証すること。
- ② B I、C Iともに毎回、チャンバーに使用する。
- ③ 記録紙とC Iは毎回、滅菌確認後に一緒に保存する。B Iは培養を行い、滅菌判定を行ったうえで滅菌内容（判定結果）を記録する。
- ④ ガス滅菌に関連する記録物は30年間保管すること。
- ⑤ 包装外部にはプロセスインジケータを使用すること。
- ⑥ 滅菌圧力、滅菌温度、エアレーション温度を確認し記録すること。

5) 滅菌判定

- ① 滅菌総合判定は、予定した滅菌条件が達成されたことを、滅菌工程の日常モニタリング結果を元に判断し記録する。
- ② 機械的制御の滅菌判定値は、滅菌温度：55℃、1時間、エアレーション時間12時間以上

6) 払い出し判定

滅菌総合判定が「適」であり、かつ包装材、器材及びその他異常が認められなかったときに「適」とする。

(6) プラズマ滅菌装置の操作と管理

1) 滅菌剤の品質管理

- ① 滅菌装置に適した滅菌剤を使用すること。
- ② 滅菌剤の取扱説明書に従って保管管理すること。
- ③ 滅菌剤は出納管理をおこなうものとする。
- ④ 滅菌剤は適切な温度で保管すること。

2) 積載方法

- ① 取扱説明書に沿って積載する。

- ② 積み重ねず、ゆったりと立てかけること。
  - ③ 滅菌パックは全て同じ向きに立てかけること。
  - ④ 滅菌物がチャンバー内壁に接触しないようにすること。
- 3) 滅菌工程は、被滅菌物の特性や形状に合わせて、適切な滅菌補助材料とプログラムを選択すること。
- 4) 日常モニタリングと管理
- ① 機械的制御の監視記録、記録紙、B I、C Iを用いて監視を行い、滅菌条件が達成されたことを保証すること。
  - ② B I、C Iともに毎回、チャンバーに使用する。
  - ③ 記録紙とC Iは毎回、滅菌確認後に一緒に保存する。B Iは培養を行い、滅菌判定を行ったうえで滅菌内容（判定結果）を記録する。
  - ④ 包装外部にはプロセスインジケータを使用すること。
  - ⑤ 滅菌圧力、滅菌温度を確認し記録すること。
- 5) 滅菌判定
- ① 滅菌総合判定は、予定した滅菌条件が達成されたことを、滅菌工程の日常モニタリング結果を元に判断し記録する。
- 6) 払い出し判定は、滅菌総合判定が「適」であり、かつ包装材、器材及びその他の異常が認められないときに「適」とする。ただし、緊急の場合は必要事項を記録し対応する。
- \*既滅菌物の有効期限は、保管条件：外包する素材（パック、不織布など）に応じて院内基準に基づき期限を設けることとする。
- (7) 滅菌の総合管理
- 1) 記録の管理洗浄及び滅菌等に関する記録を文章化し、下記の通り記録する。
- ① 洗浄工程を確認できる記録を1年間保管するものとする。
  - ② 滅菌工程及び滅菌物の管理を確認できる記録を5年間保管するものとする。
  - ③ ガス滅菌に関連する上記記録物に関しては、30年間保管するものとする。
  - ④ 法令に定められているものを除き、業務遂行に必要な設備の点検及び清掃、業務日報等の記録を5年間保管するものとする。
  - ⑤ 既滅菌物の滅菌不良が確認された場合の対応及び緊急時の洗浄、滅菌体制を文書化して病院に提示し、その承認を得るものとする。また、「既滅菌物のリコール（回収）における基本的事項」の項を参照すること。
- 2) 滅菌管理基準とモニタリング
- ① ガイドライン、仕様書に基づいたクリーンサプライ室滅菌消毒管理基準（以下「滅菌管理基準」という。）並びに標準作業書を作成し、これに従って日常の業務を実施するとともに、滅菌工程を文書化またはデータ化（以下「モニタリング」という。）して管理する。
  - ② 業務責任者または副業務責任者は、モニタリング結果を元に滅菌の適否及び滅菌物の払い出し可否（リリース）を判断し、これを記録するものとする。
  - ③ 滅菌管理基準については、各参考文献を元にプリオン（クロイツフェルト・ヤコブ病）対策も明記しておくこと。
- 3) 滅菌消毒業務に関する管理
- ① 滅菌品質の管理は、各種インジケータを用いて適宜確認を行い、滅菌作業に関する記録を残すこと。
  - ② 滅菌装置付属の計器類及び記録紙による確認

③ C Iによる確認

④ B Iによる確認

4) 中央材料室設備の保守業務

① 各種洗浄装置及び各種滅菌装置の日常点検、清掃を行うこと。

② 各種洗浄装置及び各種滅菌装置の運転異常の有無確認を行うこと。故障した場合に、修理若しくは修理取次ぎを行うこと。なお、修理及び性能検査に係る費用については 病院の負担とする。

(8) 滅菌管理システム

① 手術室及び中材室に配置している滅菌物の滅菌有効期限を確認する。

② 期限切れ情報によって、対象物の回収等対応を行うこと。

③ 使用状況等について情報を整理し、報告書の提出及び改善提案を行うこと。

(9) その他

1) 業者借用器材対応

①手術に合わせた業者借用器材の受け渡しを行う。受け渡し方法については、甲乙協議とし、必要とされる伝票類・患者情報を甲より提供するものとする。

②納品された器材の点数確認を行い、包装・滅菌を行う。

③手術で使用した業者借用器材は器材の特性及びセットの種類、材質等に合った洗浄装置を選び、機器の操作手順を遵守して洗浄を行う。

※借用器材は甲が受け渡し前に洗浄できる状態まで分解すること。

④洗浄終了後の業者借用器材は指定容器がある際は指定容器に器材を戻す。

8. 滅菌物のリコール（回収）における基本的事項

1) 目的：患者の安全を確保するために、既滅菌物の滅菌不良が疑われた場合は、当該既滅菌物のリコール（回収）を速やかに実行すること。

2) リコールの予防措置

① 毎回滅菌判定をし、記録すること。

② 既滅菌物は、B I、C I、機械的制御の監視記録、記録紙の結果判定後に払い出す。（緊急時を除く）。また、払い出しの要件を遵守すること。

③ 滅菌業務手順及び業務手順書を遵守する。

④ 滅菌装置等の機器メンテナンスを励行する。

3) 滅菌不良が疑われる場合の対応

① 滅菌不良が疑われる場合は、速やかに業務責任者及び受託責任者に連絡するとともに、病院責任者へ報告すること。

② 滅菌不良かその他のトラブルかを判断する。

③ 滅菌不良の可能性が残る場合には、速やかに病院責任者へ報告書による報告を行うこと。

④ 病院責任者は、これを受けてリコールの要否とその適用範囲を決定するものとする。

4) 当該滅菌装置の使用開始については、修理後のテスト等によって滅菌状況を確認した後を使用する。

5) リコールの適用範囲を記した書面を元に業務従事者が回収を行うとともに業務責任者は、リコール結果を書面で病院責任者へ報告する。

6) 再発防止として、原因を明らかにし、今後の対応を検討する。

## 9. 設備機器等の提供

受託者が本仕様書に定める業務を実施するにあたり必要となる設備機器等については、病院が受託者に貸与するものとする。

## 10. 費用負担

委託業務の遂行に関する経費の費用負担は次のとおりとする。なお、負担区分について疑義が生じた場合は、双方の協議により負担区分を決定する。

### 1) 病院の負担

- ① 業務遂行に必要な電気、ガス、水道等の光熱水費
- ② 病院所所有の業務に使用する器械、設備等の管理修繕費（受託者の過失による故障等の場合を除く）
- ③ 洗浄、滅菌業務等の遂行に必要な薬剤、消耗部品、材料、油脂
- ④ 業務の遂行により排出される廃棄物の処理費用
- ⑤ 滅菌管理システムに関連する、バーコードシール、印字フィルムなどの消耗品費
- ⑥ 業務遂行に必要な事務用消耗品・被服及び清掃器具、清掃用洗浄剤等
- ⑦ 業務遂行に必要な防護具（ディスポマスク及びディスポ手袋等を含む。）

### 2) 受託者の負担

- ① 業務従事者に必要な教育、健康管理費
- ② 絶縁テスター、光量テスターの検査費用

### 3) 損害賠償責任

受託者は、その責に帰すべき事由により委託業務の実施に関し、病院又は第三者に損害を与えた時はこれを賠償しなければならない。

## 11. 業務従事者

### 1) 業務従事者の確保

- ① 本仕様書の業務内容を支障なく履行できる十分な経験及び知識を有する業務従事者を配置すること。なお、新規採用の業務従事者については、講習及び研修を行い、業務の質の低下を招かないよう配慮すること。
- ② 業務従事者の休暇等に備え、業務従事者の代行等業務履行に支障のない体制を確保すること。
- ③ 滅菌消毒業務従事者にあつては、次に掲げる有資格者を選任すること。  
(ア) 第一種圧力容器取扱作業主任者  
(イ) 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習

### 2) 受託責任者の設置及び職務

- (1) 受託業務を円滑に遂行するため、業務従事者の中から業務の総括的な責任を有する者を受託責任者として選任し、次の職務を行わせること。

- ① 病院との連絡調整
- ② 業務従事者に対する指導、教育
- ③ 業務従事者の作業指揮、監督
- ④ その他業務従事者の作業管理全般

- (2) 受託責任者として次の資格を有する者を配置すること。

- ① 日本医療機器学会が認定する第2種滅菌技士又は日本滅菌業協議会が認定する滅菌管理士



## 12. 受託者の責務

### 1) 一般的注意事項

受託者は、業務を遂行するに当たり、病院が公的医療機関として適切な医療サービスを提供するものであることを十分認識し、病院業務に従事する職員としての自覚を持つこと。

### 2) 関係法令遵守

受託者は、業務を遂行するに当たっては、医療法及び医療法施行令等関係諸法令並びに厚生労働省その他関連省庁の取り決める関連法規及び通知等を遵守すること。

### 3) 業務遂行体制の確立

受託者は、業務の円滑な遂行のための体制を整えるとともに、作業手順を記した作業マニュアル等を作成し、それらを遵守すること。

### 4) 守秘義務

受託者は、業務上知り得た秘密（情報）を第三者に漏らしてはならない。このことは、契約の解除及び契約期間が終了した後においても同様とする。なお、受託者は、研修等を通じて業務従事者に対して、プライバシーの保護の重要性を十分に認識させるなど、個人情報保護に万全を期すること。

### 5) 要望等の調整業務

受託者は、受託業務の履行にあたり、病棟・外来・手術室から要望、相談等があった場合には、病院と協議の上、これらの調整を行うものとする。また、定期（1回／月）に手術室長及び副手術室長と意見交換をする定例会を開催する。

### 6) 業務期間中の服装等

受託者は、業務従事者に業務遂行に適切な服装及び名札を着用させなければならない。

### 7) 業務環境の整備

受託者は、業務に係る環境を常に清潔な状態に保つよう努めること。

### 8) 業務従事者への指導教育

受託者は、業務の実施に先立って業務従事者に対し、業務処理に必要な教育訓練を実施し、病院の管理運営に支障を来たさないよう万全を期すこと。

### 9) 業務日誌等の提出

受託者は、日々の業務終了後に業務日誌（日報）を作成し、病院の要請に応じて提出すること。

### 10) 事故の防止

受託者は、委託業務の遂行に必要な安全管理と事故防止に努めること。また、委託業務の実施にあたり、機器器具等の日常点検を行い、取り扱いにあたっては十分注意の上操作し、事故を未然に防止しなければならない。

### 11) 事故等の報告

受託者及び業務従事者は、委託業務の実施において建物・設備等の破損、異常等を認めた場合は、直ちに病院に報告しなければならない。また、事故が発生した場合は、直ちに適切な措置を講ずるとともに病院に報告しなければならない。

### 12) 損害賠償責任

受託者は、その責に帰すべき事由により委託業務の実施に関し、病院又は第三者に損害を与えた時はこれを賠償しなければならない。また、受託業者は賠償責任保険等に加入しておくこと。

13) 院内各委員会等への参加

受託者は、病院が院内に設置する委員会等に、業務の関連上又は要請があれば、院内各委員会等に参加すること。

14) 健康診断等

受託者は、労働安全衛生法の規程に基づき、業務従事者の健康診断を実施し、必要な予防接種\*1)を行い、健康管理に留意すること。その費用は受託者の負担とする。また、感染症疾患に罹患した業務従事者を業務に従事させてはならない。

\*1) 必要な予防接種

予防接種により獲得が求められるもの

① B型肝炎 HBs 抗体

ワクチンプログラムを実施し、HBs 抗体獲得確認まで行っていること。

② 麻疹・ムンプス・風疹・水痘

上記4疾患の抗体獲得、もしくは各疾患2回のワクチン接種が完了していること。

③ 流行性疾患に対するワクチン接種

新型コロナウイルスやインフルエンザワクチン等を、施設の推奨に応じて実施すること。

\*採用の際には上記①②の抗体獲得及びワクチン接種を証明できる書類等を提出すること。  
(抗体獲得まで業務に従事できないわけではない。)

13. その他

この仕様書に定めない事項、又は疑義が生じた場合は、双方協議の上定めるものとする。